

## アジア経済の現状と見通し : 2023年 7月

### 中国、香港、シンガポール

**中国**は、新型コロナウイルスの感染抑制策緩和に伴う景気回復が鈍化しつつあり、特に不動産投資や輸出が低調となっています。そうした中、景気を支えるべく中央銀行が利下げを行っているものの、政府が設定した5%前後という今年の経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)目標を達成するには、政府・中央銀行による追加的な景気刺激策が必要となりそうです。**香港**は、個人消費主導の景気拡大基調が続く見通しですが、株価は米中関係の緊張などが重しとなりそうです。**シンガポール**は、小売業や観光業は好調が続くとみられる一方、輸出の不振を受け製造業の景況感は当面低迷する見込みです。



(注) 直近は2023年6月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年6月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年6月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 韓国、台湾

**韓国**は、インフレの鈍化が個人消費を支える見通しですが、輸出や設備投資の低迷が当面の経済成長を抑制すると見込まれます。**台湾**も、個人消費の拡大が見込まれる一方、海外景気の減速による輸出低迷などのため、当面の経済成長は緩やかなものになりそうです。



(注) 直近は2023年6月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年6月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### ● アジア金融市場の見通し

**(株式)** アジア株は当面、方向感の乏しい動きが予想されます。米国の金融政策をめぐる不透明感や、米中関係の緊張に対する懸念などが株価を圧迫する見通しです。とはいえ、アジア各国では総じてインフレの鈍化が示されている中、緩やかながらも景気拡大基調が続くと見込まれることから、株価が一時的に下落する可能性は高くないとみられます。

**(為替)** アジア通貨は当面、やや軟調な動きが予想されます。特に、米国の利上げ観測がドル高・アジア通貨安を促すと見込まれます。また、対円では、日銀による金融緩和策の修正をめぐる観測などがアジア通貨安要因となりそうです。

**(金利)** アジアの長期金利(残存期間が長めの国債利回り)は当面、米国の利上げ観測などを背景に緩やかな上昇基調が予想されます。ただ、米国やアジアのインフレ鈍化傾向などを踏まえれば、金利上昇は限定的な幅にとどまりそうです。

## アジア経済の現状と見通し : 2023年 7月

### タイ、インドネシア、マレーシア

**タイ**は、外国人観光客の増加や個人消費の堅調な伸びが1-3月期の実質GDPを押し上げた後、4-6月期以降はインフレの鈍化も追い風となり景気拡大基調が続く見通しです。ただ、物品輸出の伸び悩みが当面の経済成長を圧迫しそうです。また、5月の総選挙後に首相選出などが難航しており、経済政策をめぐる不透明感が株価などを圧迫する可能性もあります。**インドネシア**は足元、輸出の伸びは鈍いものの、個人消費や公共投資に主導された景気拡大基調が続く見通しです。**マレーシア**は、インフレの鈍化が好材料ですが、輸出や鉱工業生産の低迷を踏まえれば、当面、緩やかな景気拡大基調となりそうです。



(注) 直近は2023年6月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年6月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年6月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### フィリピン、ベトナム

**フィリピン**は、利上げは停止しているものの製造業景況感の回復は鈍く、今年の経済成長率は昨年の成長率を下回る見通しです。**ベトナム**は、1-3月期に低成長となった後、4-6月期以降はインフラ投資の加速や利下げなどにより景気拡大基調が徐々に強まりそうです。



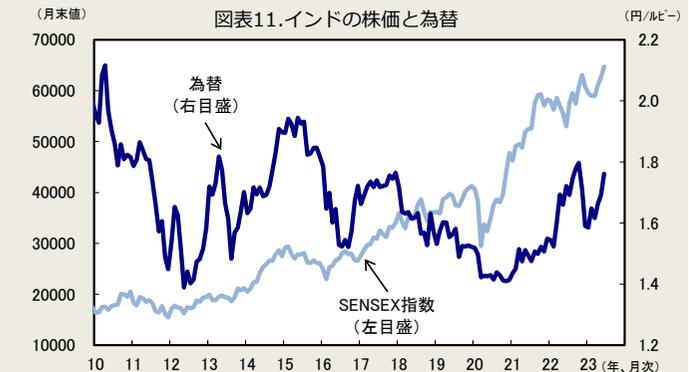
(注) 直近は2023年6月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年6月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### インド

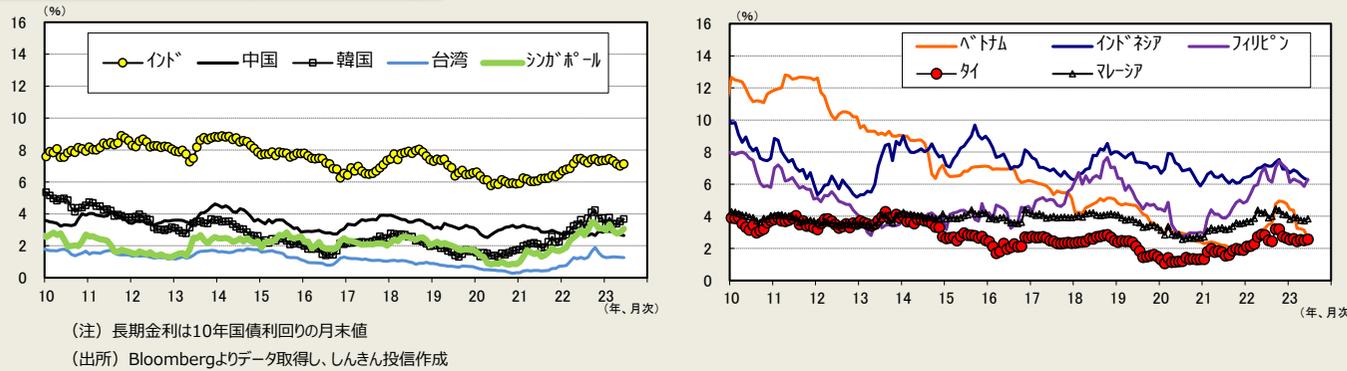
**インド**は、景気の底堅さが続くと思込まれるものの、食品の値上がりなどによってインフレが加速する可能性には要注意です。



(注) 直近は2023年6月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

## アジア経済の現状と見通し : 2023年7月

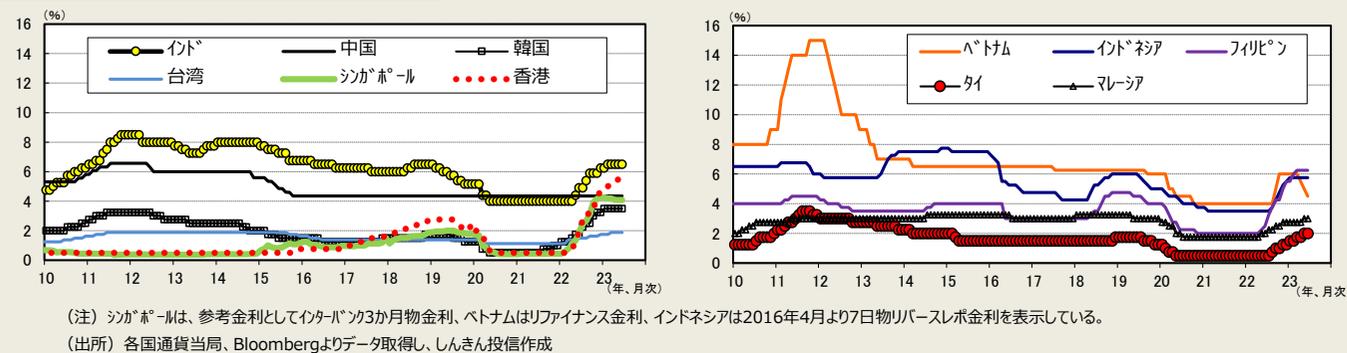
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利



図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

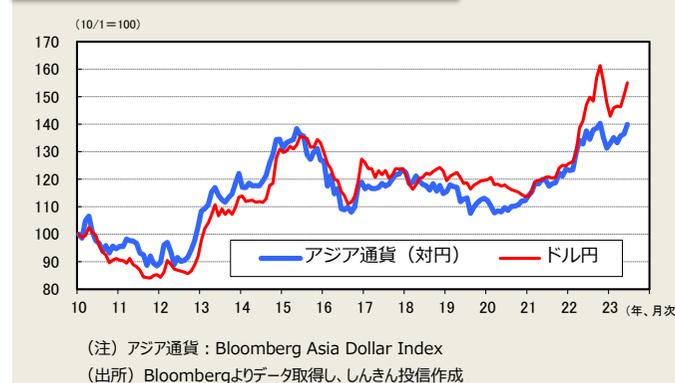
	①実質GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2022	2023 (予)	2024 (予)	2022	2023 (予)	2024 (予)
中国	3.0	5.2	4.5	2.0	2.0	2.2
NIEs						
韓国	2.6	1.5	2.4	5.1	3.5	2.3
台湾	2.4	2.1	2.6	2.9	1.9	1.7
香港	-3.5	3.5	3.1	1.9	2.3	2.4
シンガポール	3.6	1.5	2.1	6.1	5.8	3.5
ASEAN						
タイ	2.6	3.4	3.6	6.1	2.8	2.0
インドネシア	5.3	5.0	5.1	4.2	4.4	3.0
マレーシア	8.7	4.5	4.5	3.3	2.9	3.1
フィリピン	7.6	6.0	5.8	5.8	6.3	3.2
ベトナム	8.0	5.8	6.9	3.2	5.0	4.3
インド	7.2	5.9	6.3	6.7	4.9	4.4

(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)  
 実績はBloomberg、斜体数字は国際通貨基金 (IMF) の予測  
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2023.7.11 チーフエコノミスト 辻 佳人)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。